

平成27年度長崎市提案型協働事業 1次審査会 会議録

- ◆ **日時**：平成27年8月22日（土）14：45～17：00
- ◆ **場所**：長崎市民会館文化ホール 第6・7会議室
- ◆ **出席者**

審査会会長	山口 純哉	（長崎大学経済学部 准教授）
委員	今村 晃章	（NPO 法人ミディエイド 代表理事）
	高野 幸恵	（トムテのおもちゃ箱 代表）
	中田 慶子	（NPO 法人DV 防止ながさき 理事長）
	松本 敏子	（（有）松環舎 取締役）

事務局 市民協働推進室

◆ 1次審査会の次第

- （1） 長崎町人町プロジェクト

- （2） NPO 法人長崎県子ども劇場連絡会

委員長講評

1 公開プレゼン1次審査会

◆ 団体発表後の質疑応答

(1) 長崎町人町プロジェクト

【委員】

事業全体の課題解決の目標、提案している事業の目標があれば教えていただきたい。

【長崎町人町プロジェクト】

長崎は「和華蘭文化」と言われる。西洋の文化、中国の文化は誰でも知っている。しかし、長崎の和の文化はほとんどの人が知らないので活性化していきたい。なぜ活性化したいかという、10年後には長崎駅周辺にまちの中心が移ろうとしているなど、長崎のまちが変化してきているため、現在の中心市街地の衰退を懸念している。そのためにも、長崎の伝統的な文化を底上げしていく、まずは知ってもらうことが第一だと思っている。これを10年かけてやっていき、その後も長崎の中心市街地が魅力的なまちであり続けるようにしたいというのが目標です。

【委員】

質問は2点。1つ目は、冊子の活用について。冊子を配布して終わりではなく、どう活用していくかについて具体的な内容を教えていただきたい。2つ目は、現在考えている冊子の内容は少し盛り込みすぎているのではないかと感じているが、団体としての考えを教えていただきたい。

【長崎町人町プロジェクト】

来年度作成する冊子はダイジェスト版と考えている。すごく幅が広く、奥が深いものなので、これをきちんとした形で冊子にするのは、まだ先のことだと考えている。まずは知ってもらうことが大切だと思っているので、専門書のような編集の仕方ではなく、雑誌風な形で身近に読んでいただけるようなものとしてダイジェスト版で紹介したいと思っている。

冊子の活用については、教育関係、行政関係、観光関係を中心に活用していこうと思っている。具体的には、観光関係では長崎さるくの中での展開を考えている。学校関係については、地域の小学校の教育資料として活用していただきたいと思っている。今まで学さるくなどをやってきているので、これを継続していきながら、この成果物を活用していきたい。

【委員】

10年後も変わらず長崎が魅力あるまちであり続けることをコンセプトとしていると思うが、そうなってくると次世代への継承が欠かせない。例えば、小中学生、高校生もしくは大学生など若い世代へのアプローチが必要と思うが、今行っている事業の中で若い世代の参加度、賛同はどの程度なのか。また、どのように若い世代に伝えていこうというのが具体的にあれば教えていただきたい。

【長崎町人町プロジェクト】

今、説明した長崎の伝統風俗は狭いエリア、いわゆる長崎くんちの踊り町を中心としたエリアになるので全体からすると狭いエリアとなるが、そこでは子どものころから日々継承されている。ところが、そうではない地域の人たちにそれをどう継承していくかという部分については、今回の冊子になると考えており、メディアとの協力体制により広めていこうと思っている。今のところ狭いエリアでの継承はできているが、それを大きくするためにはメディアの力を借りるのが一番ではないかと思っているので、今後力をいれていきたい。

今、まちぶらプロジェクトの方と町家の取り組みや地域の色々なイベントなどを紹介しているが、より多くの方々に知ってもらうことが大きなポイントになると思っている。そして、その地域に住んでいる方にも住んで良かったと思ってもらえるようなまちづくりをしていきたいと考えている。本物を作っていくと人は寄ってくる、本物には物語があるし、消えることがない。残していくべきものは残していくという考えでやっていかないといけないと思っている。

【委員】

プレゼンを見て、非常に懐かしく、忘れていたことを思い出すことができた。まちなかに住んでいる人たちはかすかに記憶があるが、その他の地域には全く知らない人が多いのではないかと思う。冊子は入口でしかないの、そういった人たちにどのように伝えていくのか、若い世代に伝えるための具体的な考えがあれば教えていただきたい。

【長崎町人町プロジェクト】

まずは、地元の方にもっと知ってもらうことが大切だと考えている。地元を大事にしないと広がりはない。まずは地元の方に知ってもらうための冊子として活用し、それをもう少し広げていくようにしていきたい。

【委員】

今回の事業は、まちの活性化につなげていくことが目的であると思うが、今回の事業が活性化にどうつながっていくのかを教えていただきたい。

【長崎町人町プロジェクト】

昔のモノが復活すると、昔の素材が生きてくる。そうすることで作り手が増えてくる。それが活性化につながると考えている。例えば「とんご柿」も、一般に食べられていたものだったが、現在は需要がない。そういったものが復活することで、作り手も増え、活性化につながっていくと考える。

～ 質疑終了 ～

(2) NPO 法人長崎県子ども劇場連絡会

【委員】

質問は2点。今までは演劇主体の活動をされてきたと思うが、なぜ今回はワークショップという手法での提案になったのか。また、子どもたちへのワークショップに長けている講師がいらっしやるとのことであったが、その人ありきの計画なのではないかということが1点目。

2点目は、学校で実施したいとのことであったが、現時点で学校へのアプローチであたりをつけているところはあるのかを伺いたい。

【(特非) 長崎県子ども劇場連絡会】

団体の活動としては、演劇だけでなく色々なジャンルのものをしており、その中に子ども自身の表現活動もある。子ども自身が表現して人と結びつく、関わりあうような表現活動は、演劇に通じるところであり、今まで独自でもやってきた。今回予定している講師とは10年以上関係があり、講師ありきでないかということについては、確かでないことはない。しかし、今回考えているワークショップの内容は、子どもが楽しみながら、体実感しながら、体得していける内容なので、子どもにとって良い内容・講師だと思っているので、この方で実施したいという思いがある。

学校については、プレゼンの後半部分に話す予定だったができなかった。実施内容としては学校で子どもや教員、保護者を対象とした形を考えているが、学校に直接アプローチしているということはない。授業時間も限られている中で、学校で実施することは大変だと思っている。しかし、なぜ学校で実施したいかということ、団体独自で実施する場合は、希望して参加する子どもしかいないので、本当にこういったことを学んで欲しい子どもも一緒に参加してもらうには、子どもが平等に集まる学校という場で実施することがいいのではと思っている。学校でやるのは難しい部分もあると思うので、そういった部分で市との協働で実現できればと思っている。

【委員】

質問は2点。適任である講師を呼んでワークショップをするということであるが、将来的には自分たちでできるようになりたいという思いもあるようなので、その部分について少し伺いたい。協働事業での1年間、最大2年間ということになるが、事業の中でワークショップを経験し、団体のメンバーが勉強していくことで、1～2年でスキルを習得して、自分たちでできるようになる内容なのかを伺いたい。

2点目は、団体の会計について、決算書を見ると収支が赤字となっているが、そういった状況でこの事業を補助で実施しようとする、自主財源が必要となってくる。その財源をどのように調達する見込みであるのかを伺いたい。

【(特非) 長崎県子ども劇場連絡会】

自分たちの展望としては、人材育成をやっていきたいと思っている。専門家に代わる内容のものがそのままできるとは思っていないが、自分たちでもできる内容、コンパクトな内容のものを考えて、気軽に取り組んでもらえるようなものを作っていきたいと思っている。その中身につい

ては現時点では作れていないが、講師と関わる中で具体的なプログラムづくりをしていきたいと思っている。長崎でも同じような活動をしている団体もあるので、そこも協力していければと思っている。

自主財源の約30万円については、人件費の部分での調整になってくるのではないかと考えている。現時点で、この協働事業の組み立ての中では、人件費の部分を自分たちの自主財源の中でまかなうしかないかなと思っている。

【委員】

今回の事業では、「子どもを守る条例」の周知をワークショップで…となっているが、どのように「子どもを守る条例」を絡めていくのか、具体的な考えがあれば教えていただきたい。

【(特非) 長崎県子ども劇場連絡会】

今日、資料として配布したプログラムで言うと、例えば「椅子とりゲーム」では、講師が椅子に座れないように子どもたちが動くというものであるが、30人近く子どもたちはいるのに実際に動いたのは5人ぐらいだったという状況の中で、講師から「他の人たちは、ただ見ているだけで、笑っているだけで、動かなかった。それは『いじめ』の姿に似ていないかな」と投げかけがある。そういった形で、子どもたちが遊びながら、様々な場面を通して気付くということがある。実際にいじめをする当事者だけでなく、傍観している周りの人たちがこういったことをすれば、その状況を変えていけるかということ、こういったワークショップの中で気付くことがたくさんあると思っている。そういったことを子ども自身が学んで、少しでも変わっていくことを期待している。

子どもの権利条約も批准されてから約21年になろうとしているが、なかなか周知がされていないという状況。子どもを守る条例についても、せっかく素晴らしい条例ができあがっているので、これからどのように周知していくかも市と相談して、こどもの権利条約とも合わせながら、伝えていくようにしたい。子どもの権利条約も少し難しい言葉もあるが、子どもたちに伝えるためにやさしい言葉にしたパンフレットもあるので、そういったものを使いながら子どもたち自身の権利について考えるスタートにしていければと思っている。

【委員】

先ほどの質疑の中で、同じような活動をしている他の団体とも協力していきたいと言われていたが、そのことについてもう少し具体的なイメージがあれば教えていただきたい。

【(特非) 長崎県子ども劇場連絡会】

長崎には、NPO 法人子どもの人権アクションながさき（あじじの会）など実際にいじめ防止のプログラムを持っている団体もあり、このあとも長崎で取り組むということも少し聞いている。そういったことをしている団体もあるので、長崎県子ども劇場連絡会としてこういった内容のものを提供していけるかということもあるが、自分たちでもできるプログラムを考える中で、もっと取り組んでもらえるものにしていくためには他団体で取り組まれていることも参考にしながら、

よりよい内容にしていきたいと思っている。まだ、具体的な連携のイメージはないが、交流はあるので協力していければと思っている。

～ 質疑終了 ～

2 委員長講評

提案があった2つの企画、どちらも重要なテーマだと感じた。

長崎町人町プロジェクトの方は、最近は「地方創生」などもよく言われているが、地域にとって、その地域は一体何ものなのかを見直すきっかけにもなると思うし、何が特徴なのか、何を活かしていくのかを考える機会になると思う。おそらく地方創生でも同様のことが問われていると思う。そういう中で町人がつくった文化を、ふたたび市民の手で残していこう、使っていこうというのは非常に重要なテーマかなと思っている。

(特非)長崎県子ども劇場連絡会の方は、私は大学で仕事をしているが、小中高校生向けというだけではなく、大学生でもそういったことを考える機会は必要なのかなと思う部分があり、非常に重要なテーマなのかなと感じた。そういう意味でも、しっかり地域の中で取り組んでいかないといけないテーマではないかと思った。

今日は1次審査ということで、結果はまだ分かりませんが、うまくいけば今後行政の担当課と色々協議しながら、2次審査に向かっていくということになると思うが、少しだけ2団体の課題について、私の視点からになるが参考までにお話しておきたいと思う。

長崎町人町プロジェクトについては、私自身はこういったものはすごく共感できるし、大事だと思っているが、最終的にはどう地域活性化につなげていくかという部分が問われてくる。「活性化」というものを、とりあえず人が集まっていれば活性化だという定義もあるかもしれないが、最近は、持続的にそれを少し商売にして稼ぐことができ、その文化が守られ、活用されているところまで持っていける方が本来の活性化ではないかと言われてきている。この事業の中で全てができるわけではないと思うが、ここでいう活性化を具体的にどのように考えるかを明確にし、ビジョンを持ちながら取り組んでいただくと、今回の冊子づくり、テーマの選定なども有意義なものになるのではないかと思う。

また、今回、協働の相手方として考えられているまちなか事業推進室については、今後協議を進めていくことになると思うが、おそらくこういった話は今後様々な形で出てくると思う。長崎で残すべき文化・風習とは何なのか、全部が全部そのままの形で残すことはできないだろうが、どうやってまちなかを活性化していこうということを考えてときに、必ず取捨選択が必要になってくる。そのため、行政の方でも「ここは残す、でもここは残さない」というような区分けが必要だろうし、まちなかの活性化のコンセプトが相当明確になっていないと、行政と組む意味が見えなくなってくる。この部分については、市でも十分に考えていただき、団体と突き合わせていただきたいと思う。

次に、(特非)長崎県子ども劇場連絡会については、学校に入ることがものすごくハードルが高いですし、もし入ったときには、公平性、平等性も求められるし、ただならぬ責任感とい

うものがあると思う。内容については、専門家を呼んで実施するというだけでも構わないが、それを引き継いで団体のメンバー自身のスキルアップをするという部分については、覚悟が相当求められてくると思うので、数年先のことを考えて、人材育成のことも事業の中にぜひ盛り込んでいただきたいと思う。

また、行政の担当課の方については、学校教育課か子育て支援課か明確に決まっているわけではないと思うが、市民活動団体と組むかどうかというときに、教育分野では色々な市民活動団体が様々な分野で活動しており全部大事ではあるが、学校教育の中でやるべきものとそうでないものの区分けが必要だと思う。長崎市において、子どもたちにどう育ててほしいのか、どう育てていきたいのかという部分を明確にしていかないと、組む組まないということをなかなか決められないと思う。学校教育の現場は、おそらく今までのような対応だけでは難しいことも出てきていると思う。今後は、新しいことに取り組んでいくということも必要かと思うので、そういったことも含め、長崎の教育の将来ビジョンの中でこういった活動をどうしていくのかいうことを、団体とも意見を擦りあわせながら進めていただければ思う。

私のコメントは以上ですが、どちらの提案についても、団体、行政、それぞれにとって少しハードルの高いこともあるかもしれないが、非常に重要なテーマであると思うので、今後の参考にさせていただければと思う。